

◎決算公告

「会社法第440条第3項」に基づき、開示しております。

貸 借 対 照 表

〔 2022年3月31日 現在 〕

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,332,138	流 動 負 債	5,514,570
現金及び預金	2,060,848	1年以内に期限到来の固定負債	40,094
受取手形	5,084	工事未払金	1,336,038
電子記録債権	6,767	買掛金	1,703,505
完成工事未収入金	2,756,422	未払金	30,712
契約資産	470,879	未払費用	1,395,363
売掛金	1,694,482	未払税金	465,782
諸未収入金	78,571	契約負債	52,759
未成工事支出金	108,085	預り金	32,934
貯蔵品	907,489	関係会社短期債務	215,101
前払費用	9,310	役員賞与引当金	22,379
関係会社短期債権	3,221,104	資産除去債務	219,899
雑流動資産	13,091		
固 定 資 産	3,637,937	固 定 負 債	570,159
有形固定資産	2,409,555	長期未払債務	12,255
建設業固定資産	1,725,927	リース債務	209,205
建物	840,827	関係会社長期債務	74,029
機械装置	55,343	退職給付引当金	203,658
車両運搬具	1,196	役員退職慰労引当金	71,010
工具器具及び備品	77,357		
リース資産	318,627	負 債 合 計	6,084,729
土地	425,102		
その他	7,472	株 主 資 本	8,865,849
電気事業固定資産	683,628	資 本 金	1,660,000
汽力発電設備	673,580	資 本 剰 余 金	215,236
業務設備	10,047	資 本 準 備 金	96,811
無形固定資産	70,734	その他資本剰余金	118,425
建設業固定資産	67,984	利 益 剰 余 金	6,990,612
電話加入権	4,971	利 益 準 備 金	276,000
ソフトウェア	63,012	その他利益剰余金	6,714,612
電気事業固定資産	2,750	任 意 積 立 金	800,000
電話加入権	2,026	別 途 積 立 金	800,000
ソフトウェア	723	繰越利益剰余金	5,914,612
事業外固定資産	83,263	評 価 ・ 換 算 差 額 等	19,496
投資その他の資産	1,074,383	その他有価証券評価差額金	19,496
長期投資	156,718		
長期前払費用	9,824	純 資 産 合 計	8,885,345
前払年金費用	441,968		
繰延税金資産	469,971		
貸倒引当金(貸方)	△ 4,100		
合 計	14,970,075	合 計	14,970,075

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

# 損 益 計 算 書

〔 2021年4月 1日から  
2022年3月31日まで 〕

(単位:千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	30,189,738	営業収益	30,362,556
建設業営業費用	17,651,277	建設業営業収益	17,669,451
完成工事原価	16,354,146	完成工事高	17,669,451
完成工事総利益	( 1,315,305 )		
販売費及び一般管理費	1,297,131		
建設業営業利益	( 18,174 )		
電気事業営業費用	12,538,461	電気事業営業収益	12,693,104
汽力発電費	11,723,122	他社販売電力料	12,367,113
販売費及び一般管理費	476,586	電気事業雑収益	325,991
他社購入電力料	205,203		
事業税	133,549		
電気事業営業利益	( 154,643 )		
営業利益	( 172,818 )		
営業外費用	54,206	営業外収益	57,452
支払利息	4,133	受取配当金	4,165
固定資産除却費	38,585	受取利息	7,904
雑損失	11,488	固定資産売却益	253
		雑収益	45,128
当期経常費用合計	30,243,945	当期経常収益合計	30,420,008
当期経常利益	176,063		
税引前当期純利益	176,063		
法人税等	96,812		
法人税、住民税及び事業税	218,029		
法人税等調整額	△ 121,216		
当期純利益	79,250		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

# 貸借対照表及び損益計算書についての注記

〔 2021年4月 1日から  
2022年3月31日まで 〕

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

市場価格のない株式等 … 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
以外のもの 売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金 … 個別法による原価法

② 貯蔵品 … 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 電気事業 … 定額法

② その他 … 定率法

(2) 無形固定資産 … 定額法

#### (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

… リース期間定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、  
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を  
計上している。

(2) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額  
に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法に  
ついては、期間定額基準によっている。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の  
年数(15年)による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 役員賞与引当金 … 役員賞与の支給に充てるため、当期末における支給見込額を計上している。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 完成工事高の計上基準 … 当期末までに着手した工事契約のうち、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事は履行義務の充足に係る工事進捗度を見積り、その進捗度に基づき収益を認識し、その他の工事については竣工時に一括して収益を認識している。
- (2) 他社販売電力料の計上基準 … 顧客との契約により電気を供給した時点において、履行義務が充足されると判断しているため、契約内容に基づき、電気の供給期間にわたって収益を認識している。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結納税制度の適用 … 連結納税制度を適用している。
- (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 … 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	22,858,699 千円
---------	---------------

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,217,342 千円
短期金銭債務	267,556 千円
長期金銭債務	74,029 千円

### III. 税効果会計に関する注記

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

未払賞与		217,163	千円
減価償却費		138,249	千円
繰越欠損金		85,599	千円
固定資産除却費		70,118	千円
資産除去債務		66,981	千円
退職給付引当金		62,034	千円
その他		166,414	千円
繰延税金資産 小計		806,560	千円
評価性引当金	△	193,425	千円
繰延税金資産 合計		613,135	千円

##### 繰延税金負債

前払年金費用	△	134,623	千円
その他有価証券評価差額金	△	8,539	千円
繰延税金負債 合計		△ 143,163	千円

繰延税金資産純額		469,971	千円
----------	--	---------	----

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道電力㈱	被所有	親会社所有の発電所等	完成工事高	14,322,701	完成工事未収入金	2,294,463
			の保守工事等の受注			契約資産	454,167
		直接 77.6%	当社発電電力の供給	他社販売電力料	12,367,113	売掛金	1,694,482
			親会社所有火力発電所	受託運転収益ほか	316,844	関係会社短期債権	121,042
			の運営受託ほか				
			資金の短期貸出	受取利息	7,904	関係会社短期債権	3,100,000
			法人税個別帰属額ほか	連結納税に伴う 支払予定税額	179,293	関係会社短期債務	179,293
発電所用地の借地ほか	発電所用地使用料 ほか	47,662	工事未払金 未払費用	406 12,650			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 一般と同様の取引条件により、市場価格を勘案し、適正価格で契約している。
- 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

2. その他の関係会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	北電興業㈱	被所有	火力発電所の燃料関連	完成工事高	25,840	完成工事未収入金	7,291
			業務の受注ほか				
		直接 22.4%	社員寮の貸家ほか	雑収益ほか	6,706	関係会社短期債権	62
			支店事務所の借家ほか	施設使用料ほか	286,591	工事未払金 未払費用	16,643 22,754
車両のリース	支払リース料 未経過リース料	1,606 26,437	関係会社短期債務 関係会社長期債務	35,807 74,029			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 一般と同様の取引条件により、市場価格を勘案し、適正価格で契約している。
- 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

V. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	45,951 円 16 銭
1株当たり当期純利益	405 円 32 銭